

平成 23 年度

事業報告書

(平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで)

学校法人千葉工業大学

I. はじめに

千葉工業大学は1942年（昭和17年）の創立以来、一貫して“モノづくりの喜び”を知る多くの優れた“人間性豊かなテクニカルエリート”を育成し、社会に送り出してきました。

平成23年度は昨年3月に発生した東日本大震災からの復興をキーワードに、日本全体が一丸となって震災及び震災不況に立ち向かった一年となりました。

東日本大震災によってもたらされた様々な苦境に対して、国民はそれぞれの立場で、その能力を発揮し、少しずつではありますが、着実に前に進んでいます。一方で、エネルギー政策をはじめとする産業構造の転換は、未だその方向性を見いだせず、また、ユーロ圏の信用不安も重なり、日本経済は混迷を深めています。

このような社会情勢の中で、本学では時代に必要とされる人材の育成に教職員が一丸となって取り組んでいます。本学の「未来ロボット技術研究センター」では、原子力発電所の事故処理に対応可能なロボットを製作し、関係当局と協力を進めながら、事故の早期収束に向けて努力を続けています。また、「惑星探査研究センター」では、次期小惑星探査「はやぶさ2」プロジェクトなどに積極的に参加し、様々な開発を進めています。

教育研究では、学生の人間力向上に向けて、「学部教育シンポジウム」を通じて、教員の教育力の向上を図るとともに、学生のモチベーションアップのための「CITものづくり」をさらに充実させるなど、学生が自ら考え、自ら行動することを大学として強く支援しています。また、AO入試による入学生に対して入学前にスクーリングを複数日実施し、学生生活が円滑にスタートできるよう、教職員が一体となって支援しています。

教育環境では、平成18年度からスタートしたキャンパス再開は昨年3月に津田沼校舎新2号棟の完成により完了しましたが、さらに津田沼校舎4号館の大規模改修を行い、芝園校舎では震災による液状化被害の本復旧工事を進めており、本年5月末に完了する予定です。充実した環境の実現によって、今後さらに教育研究活動が活発になることを期待しています。

このような諸活動を支える財政基盤は、キャンパス再開による大型投資があったにもかかわらず、株式会社格付投資情報センター（R&I）から、発行体格付けとして『AA-』を9年連続で得ており、これまで同様に安定した財政状況となっています。また、(財)日本高等教育評価機構からの認証評価や(財)大学基準協会からの正会員資格継続認定など、財務のみならず、教育・研究においても外部から高い評価を受けているものと認識しています。

なお、平成24年1月に豊田耕作前理事長から瀬戸熊修新理事長に交代し、理事会が新たな体制としてスタートいたしました。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいというアクティブな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

千葉工業大学の平成23年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

Ⅱ. 法人の概要

1. 建学の精神

創立時から、「**師弟同行**」「**自学自律**」が建学の精神として謳われており、創造性豊かな人材の育成、きめ細かな指導体制の基本理念は今日まで脈々として引き継がれております。

2. 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標等を定めています。

【教育目標】

「科学技術の厳しい変化に対応できるしっかりした基礎学力を持つ学生〔人材〕の育成」

建学の精神に則り、教育目標を実現し学生一人ひとりに対する教育の付加価値を高めるために、以下の7つの教育指針を共有し実践しています。これらの教育指針に基づき、本学教職員は継続的な教育力の向上と改善に努めています。

【教育指針】

- (1) 豊かな教養と人格を備えた人材を育成するための教養教育
- (2) 変化する科学技術に柔軟に対応するための専門基礎教育
- (3) 創造性豊かな人材を育成するための実践・体験教育
- (4) 工学・技術に夢を持ち続け、自分の将来像が描けるキャリア教育
- (5) 学生に対して面倒見のよい大学
- (6) 学生同士のコミュニケーションを育む大学
- (7) 社会と密接な関係を築いていく大学

3. 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標である「科学技術の厳しい変化に対応できるしつかりした基礎学力」を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、

その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神と学部における教育指針を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、より具体的な教育目標を定め、教育・研究の充実に努めています。

4. 沿革

- 昭和17年5月 興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
- 21年3月 千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
- 25年2月 新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科，金属工学科，工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
- 28年4月 工学部第一部（電気工学科）開設
- 30年4月 工学部第二部（電気工学科）開設
- 36年4月 工学部第一部（電子工学科，工業化学科）開設
- 38年4月 工学部第一部（土木工学科，建築学科）開設
- 40年4月 大学院工学研究科修士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）開設
- 41年4月 工学部第一部（精密機械工学科）開設
工学部第一部既設学科の定員を増加
- 42年3月 千種寮全棟完成（千葉市千種町）
- 44年7月 飯岡研修センター完成
- 49年7月 軽井沢山の家取得
- 51年12月 軽井沢山の家改築
- 53年7月 飯岡研修センター改築
- 61年4月 芝園校舎完成
- 61年4月 工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
- 62年4月 大学院工学研究科修士課程（土木工学専攻）開設
- 62年5月 茜浜運動施設完成
- 63年4月 工学部第一部（情報工学科，工業デザイン学科）開設
工学部第一部金属工学科及び工業化学科の定員を減少
- 平成 元年4月 大学院工学研究科博士課程（金属工学専攻，工業化学専攻）及び修士課程（機械工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，建築学専攻）開設
- 2年4月 工学部第二部（電子工学科，建築学科，情報工学科）開設
工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更
工学部第二部金属工学科及び工業経営学科の定員を減少
大学院工学研究科博士課程（土木工学専攻）及び修士課程（精密機械工学専攻）開設
- 3年4月 工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで）
大学院工学研究科博士課程（機械工学専攻，電気電子工学専攻）開設
- 4年4月 大学院工学研究科博士課程（建築学専攻，精密機械工学専攻）及び修士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
- 4年5月 創立50周年
- 6年4月 大学院工学研究科博士課程（情報工学専攻，工業デザイン学専攻）開設
- 7年4月 大学院工学研究科修士課程（経営工学専攻）開設
- 7年5月 大学院工学研究科設立30周年
- 8年4月 大学院工学研究科博士前期課程（機械工学専攻，金属工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，情報工学専攻，工業デザイン学専攻）及び修士課程（電気工学専攻，電子工学専攻）の定員を増加
- 9年4月 工学部第一部（情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科）開設
工学部第一部工業経営学科及び情報工学科の定員減少
- 10年4月 大学院工学研究科博士課程（経営工学専攻）開設
- 11年4月 工学部第二部の学生募集を停止し，工学部第一部に昼夜開講制を導入
工学部第一部を工学部に名称変更
- 平成12年4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
- 13年4月 情報科学部，社会システム科学部設置

- 平成13年4月 工学部工業経営学科，情報工学科，情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止
情報科学部，社会システム科学部設置に伴い，臨時的定員を一部恒定化し，臨時的定員の延長計画を変更
- 14年5月 創立60周年
- 15年4月 工学部（機械サイエンス学科，電気電子情報工学科，生命環境科学科，建築都市環境学科，デザイン科学科）開設
平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内，恒定化可能分を恒定化し，臨時的定員を終了
工学部機械工学科，金属工学科，電気工学科，電子工学科，工業化学科，土木工学科，建築学科，精密機械工学科，工業デザイン学科の学生募集を停止
- 6月 未来ロボット技術研究センター設置
- 16年4月 既設の大学院工学研究科を改編し，新たに工学研究科博士前期課程5専攻，博士後期課程1専攻，情報科学研究科博士課程1専攻，社会システム科学研究科博士課程1専攻開設
工学研究科博士前期課程（機械サイエンス専攻，電気電子情報工学専攻，生命環境科学専攻，建築都市環境学専攻，デザイン科学専攻）工学研究科博士後期課程（工学専攻）情報科学研究科博士課程（情報科学専攻）社会システム科学研究科博士課程（マネジメント工学専攻）工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，電子工学専攻，電気電子工学専攻，工業化学専攻，土木工学専攻，建築学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻，経営工学専攻の学生募集を停止
- 18年3月 工学部第二部及び工学研究科電子工学専攻，土木工学専攻，精密機械工学専攻，工業デザイン学専攻を廃止
- 4月 工学部未来ロボティクス学科開設
- 6月 御宿研修センター完成
- 19年3月 工学部情報ネットワーク学科，プロジェクトマネジメント学科を廃止
工学研究科機械工学専攻，金属工学専攻，電気工学専攻，建築学専攻，情報工学専攻を廃止
- 20年3月 工学部情報工学科，工業経営学科を廃止
工学研究科工業化学専攻，電気電子工学専攻，経営工学専攻を廃止
- 21年3月 工学部金属工学科，工業化学科，土木工学科，建築学科，工業デザイン学科を廃止
- 4月 社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設
工学研究科未来ロボティクス専攻開設
惑星探査研究センター設置
- 22年3月 工学部電子工学科，精密機械工学科を廃止
- 23年3月 工学部機械工学科，電気工学科を廃止
キャンパス再開発5カ年計画完了

5. 設置する学校・学部・学科等（平成23年5月1日現在）

■千葉工業大学

〔大学院〕

工学研究科

工学専攻（博士後期課程）

機械サイエンス専攻（博士前期課程）

電気電子情報工学専攻（博士前期課程）

生命環境科学専攻（博士前期課程）

建築都市環境学専攻（博士前期課程）

デザイン科学専攻（博士前期課程）

未来ロボティクス専攻（修士課程）

情報科学研究科

情報科学専攻（博士前・後期課程）

社会システム科学研究科

マネジメント工学専攻（博士前・後期課程）

程)

〔学部〕

工学部

機械サイエンス学科

電気電子情報工学科

生命環境科学科

建築都市環境学科

デザイン科学科

6. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成23年5月1日現在）

(1) 学部

(人)

学部	学科	入学定員	収容定員	在学生数
工学部	機械サイエンス学科	315	1260	1495
	電気電子情報工学科	300	1200	1432
	生命環境科学科	230	920	1074
	建築都市環境学科	300	1200	1407
	デザイン科学科	180	720	830
	未来ロボティクス学科	110	440	537
	学部計	1435	5740	6775
情報科学部	情報工学科	140	560	682
	情報ネットワーク学科	140	560	651
	学部計	280	1120	1333
社会システム 科学部	経営情報科学科	110	470	544
	プロジェクトマネジメント学科	110	470	545
	金融・経営リスク科学科	60	180	197
	学部計	280	1120	1286
	合計	1,995	7980	9394
	総合計	1,995	7,980	9,394

※平成20年度より昼夜開講制を廃止。

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程			博士・博士後期課程			在学生数 合計
		入学定員	収容定員	在学生数	入学定員	収容定員	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	160	102				102
	電気電子情報工学専攻	70	140	119				119
	生命環境科学専攻	80	160	91				91
	建築都市環境学専攻	80	160	76				76
	デザイン科学専攻	40	80	82				82
	未来ロボティクス専攻	30	60	71				71
	工学専攻							24
	研究科計	380	760	541	24	72	28	569
情報科学 研究科	情報科学専攻	70	140	60	4	12	6	66
社会システム科学 研究科	マネジメント工学専攻	40	80	57	2	6	5	62
合計		490	980	658	30	90	39	697

(3) 在学生総数

学部計	大学院計	総合計
9,394名	697名	10,091名

7. 役員・教職員の人数（平成23年5月1日現在）

(1) 役員

理事 13名（うち、理事長1名、学内理事8名）

監事 3名

(2) 教員：

大学

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	102	58	27	4	191	198	389
情報科学部	23	13	4	1	41	21	62
社会システム科学部	20	12	7	1	40	43	83
合計	145	83	38	6	272	262	534

総合研究所

総合研究所	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
	6					

(3) 職員

区分	人数
職員	171
嘱託	38
パートタイマー	34
派遣	1
合計	244

(4) 法人直轄機関

	所長	副所長	主席研究員	上席研究員	主任研究員	研究員	合計
未来ロボット 技術研究センター	1	3		3	5		12
惑星探査 研究センター	1	1		6		1	9

Ⅲ. 事業の概要

平成 23 年度事業計画に基づき、計画の具体的項目を主として、その進捗状況について、次に報告いたします。

1. 教育研究活動

(1) 学生支援の充実強化

平成 19 年度より、総合学生支援部署として学生センターを開設しました。学生センターでは、学習・研究・学生生活を総合的に支援し、センター内に設置されている津田沼教務課、芝園教務課、津田沼学生課、芝園学生課及び教育支援課が常に連携し学生支援にあたっています。窓口を一本化することにより学生への対応がスムーズに行われるようになりました。

教育研究関係では、教育支援課において、JABEE・FD等の活動を専門的に支援し、よりよい教育研究環境の整備に努めています。

(2) 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、学生の満足度向上に向けて大学運営に反映させることを目的として実施しています。質問内容は、重要と思われる内容や継続して調査すべき事項を吟味したうえで、自己点検・自己評価や第三者評価の結果を踏まえつつ、項目を見直し、常に新たな視点で実施すべく配慮しています。学生の意識を的確に捉え、学生指導や教育計画立案等の実施に活かしました。

② 授業満足度調査の活用

学生への授業満足度調査は、学生の動向を探るとともに、提出された調査内容を集計・検討し、学生の満足度向上に反映させるよう活用しています。FD活動の一環として授業満足度調査の結果をまとめ、教授会において教員に配布し、今、学生が何を考えているのか、大学に何を求めているのか、また将来像は描けているのか等個人の思考に関する項目を付加し、授業の改善はもちろん、休学・退学者の減少につなげていきたいと考えています。また、授業満足度調査の結果は学生にも公開しており、フィードバックの推進・向上にも努め授業改善に役立てています。

③ 自己発見レポートの活用

平成 22 年度入学生より実施している「自己発見レポート(アンケート)」において、平成 23 年度も継続し、学生生活の充実のためにその結果を個々の学生に返却しています。基礎学力、性格の傾向、進路に対する意識等を自分自身が理解し、在学中に人間としての成長を図る指針や自己の気づきとして利用していきます。

2 年目でもあることから統計的データの前年度との相違等も調査しています。

④ ICTを活用した学生サービス

学内及び自宅から、Web を利用した履修登録及びシラバスの内容の検索、確認ができます。また、休講情報、教室変更、お知らせ等を Web 及び携帯電話にて検索、確認することが可

能となっています。

平成 20 年度からは、学生証を使った出席システムが稼働し、長期欠席の学生等の把握とともに授業への出席を促すよう連絡をしています。

個々への連絡と相談を行うことで長期欠席者や退学の抑制に役立っています。

平成 22 年度から、授業支援システム（Course Power）を導入し、教員が授業で使用する資料の添付により事前事後の学習に役に立ち、システム内で小テストの実施さらには教員と学生及び学生同士のコミュニティーの場として授業運営のために大変有効なシステムになっています。

⑤ 学生証 IC カード

「手のひら静脈認証ログインシステム」を採用した「学生証 IC カード」を導入しています。この学生証により、学生情報や成績情報などの個人情報と保護すると同時に、速やかに確実に開示することを可能としています。また、個人情報の取り扱いや最新のセキュリティについて、学生生活を送る中で体験できるような環境を提供し、学生個々のセキュリティや個人情報への意識の向上にも役立っています。

⑥ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 26 大学（放送大学を含む）、11 短期大学において単位互換協定を結んでいます。他大学の科目の受講や他大学の学生の受け入れにより、大学間の交流が促進されると共に学生の履修機会の増大が図られ学習意欲の向上にもつながっています。

さらに工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放し、自ら開講することができない分野の授業を両大学で互いに補うことで、教育内容を充実させています。

(3) 入学前教育の充実

AO 入試及び推薦入試による入学予定者に入学後必要となる数学、物理学、化学、英語の基礎学力の現状を認識させ、入学までの約 3 ヶ月間自己学習を推進させるため、通信添削式の学習課題を与えています。さらに複数の学科においては、スクーリングを実施し学習課題の振り返り等を行い、学習効果を高めています。

また、平成 24 年度の AO 入学者に対し、入学前にウォーミングアップセミナー（3 日間）のスクーリングを行いました。これは、入学決定が早いというアドバンテージを活かし、早い段階から同級生や本学の先輩と交流することで、共に学生生活を過ごす友人、先輩との信頼関係を築くことを目的としています。さらに、このセミナーに参加した新入生が、入学後所属学科でのリーダー的存在になることを期待して行っています。

このセミナーには、スタッフとして在学生や本学専任職員も参加し、入学後も継続的なフォローアッププログラムを行っています。

(4) 教養基礎教育カリキュラムの充実

① TOEIC 試験実施

学内において年 6 回、TOEIC IP のテストを実施しています。

教養科目の英語科目と連携し、講義においても TOEIC 対策を充実させ、加えて、学生の

TOEIC への理解を促進させるためのパンフレット配布等により、TOEIC 試験への参加を呼びかけています。

平成 23 年度においては、前年度に引き続き 1,000 名を超える学生が受講し学生の英語に対する意識の向上が図られました。

(5) 初年次教育の充実

① 初年次教育（学習技術・導入科目）の実施

高校から大学教育への円滑な移行を進めるために次の 2 項目 4 科目からなる初年次教育を実施しました。

・学習技術

大学での修学に適応するために必要な技術や心構えを養います。

・補完教育（導入数学・導入物理・導入化学）

工科大学生としての基礎学力を確保するための高校における数学・物理・化学の確認・補完授業を行います。

導入科目の受講が必要な学生の判断は、入学時のプレメントテストによって判断しています。

② 学習支援センターの開設

芝園校舎 7 号館 1 階に学習支援センターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学を中心に多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。平成 23 年度からは高校教員経験者を含むベテランから若手の専任職員を多数採用し、個別指導、少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを充実させました。これによって各基礎科目における教育効果がさらに高まっています。

(6) 教員と職員が一体化した就職支援の推進

厳しい就職状況が続く中、本学の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることを柱にしています。これに加え、就職委員会と就職課が綿密に連携をとり学生の支援を進めました。また、毎年 12 月に開催している「OB・OG 懇談会」では、就職活動に向けた実践的なアドバイスを行いました。今年度は 114 社の企業の OB・OG の参加があり非常に効果的な行事になりました。

学生の一番の理解者である保護者に対しては、学生とのコミュニケーションを再考してもらうことを目的に「親子の絆セミナー」を埼玉県さいたま市及び新潟県新潟市で開催しました。当日参加した保護者からは、高い評価を得ました。

(7) キャリア支援・キャリア教育の促進

社会の求める人材がより高度化している一方で、学生のヒューマンスキルが低下しています。このような背景を重く受け止め、社会で活躍できる人材を養成することを目的に、学部 1・2 年次からのキャリア形成支援に積極的に取り組んでいます。1 年次には本学のキャリア支援への取り組みを理解させること、並びに他者理解やコミュニケーション力を養成することを目的に就職委員会・就職課が主体となり学習技術（授業）を展開しました。また、各学科と共同してそれぞれキャリア科目の授業も実施しました。受講した学生からは非常に満足度の高い回答

が寄せられました。

2年次ではより「働く」ことに対する意欲を涵養させることに重点を置き、「教養特別講義 3・進路を考える（1単位）」を開講しました。3・4年次の就職支援は、インターンシップ支援をはじめ、学生のニーズに合わせた就職ガイダンスや支援講座を行うと共に、スキルアップ講座や各種資格試験対策となる講座を開設しました。この一連の取り組みについては、文部科学省の「大学教育・学生支援事業」の学生支援プログラムである「学生の孤立化を解消する就職支援プログラム」として採択されています。今後一層の学生支援の充実に努めていきます。

(8) インターンシップの促進

就職活動が本格的に始まる学部3年次・大学院1年次後期に向けて、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を行っています。

実務体験をする前段階として、準備講座を開設し応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて指導を行いました。講座には全コースで456名の参加があり、50社以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。今年度は就職システムにインターンシップ参加企業の検索機能を設け、学生に企業選択の便宜を図りました。

また、インターンシップが単位化されている未来ロボティクス学科では、クラス担任と協力して事業に取り組みました。学生からはこのような取り組みによる経験が自身のスキルアップやその後の就職活動に大変役立っている旨の報告が多数寄せられ、他の学生の良い刺激になっています。

(9) 学生支援推進プログラム「学生の孤立化を解消する就職支援プログラム」（文部科学省補助事業）の実施

この取り組みは、平成21年度に採択され、以降3年間補助事業として展開しているプログラムです。昨今、学生のコミュニケーション力や人間力といった、広い意味での「社会性」の低下が叫ばれる中、本学では入学時より精神的な「孤立感」を抱かない環境づくりや、学生生活を通して人間関係を構築する能力を育成する支援を行い、学生の就職支援の充実に柱としてプログラムを展開しています。具体的な内容は、キャリア科目・各種就職支援講座・キャリアフォーラムの実施、また、就職支援システムにおいて、学生及び保護者への利用しやすい環境の整備です。これらについては、より充実したサービスを提供することができたと考えています。

また、学生の孤立化を未然に防ぐことにフォーカスした「ものづくり」支援では、仲間と共に協同作業を体験させ、学生自身の自主性・積極性を引き出しながら、ものを作る楽しさや難しさ、そして達成感を体験させることができました。補助事業としては今年度最終年となりますが、今後これらの取り組みの検証を行い、新たなプログラムを発展させ就職支援の充実に努めていきます。

(10) 新入生に対する少人数制による総合的な支援

① オリエンテーションの実施

全学部、学科の入学生を対象に初年次教育（学習技術）として各学科単位にオリエンテーションを実施しています。学科・コースの紹介から、大学での授業の受け方、学習への取り

組み方、レポートの書き方、卒業までの履修計画指導等を行っています。宿泊研修を実施した学科もあり、新入生の交友関係もよくなり、学生には好評でした。

オリエンテーションにより大学での学び方や学生生活の注意点、また高校までとの違いを理解し、社会に出るために必要な考えや意識を個々の学生に教えています。

② クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の相談相手となるクラス担任教員を定め、修学上、生活面の問題が生じたときはクラス担任教員に相談できる体制を取っています。

③ メンターの制度

クラス担任制に加え、全教員によるメンターが、学生を少人数のグループに分け、入学時から卒業まで、その成長に見合った適切な助言・指導を行う支援体制を、建学の精神「師弟同行・自学自律」の実践の一つとして実施しています。

(11) 習熟度別教育の充実

入学時に実施する、プレメントテストの結果を参考に教養科目4科目、基礎科目8科目、その他専門科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

(12) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取組

JABEEによる教育プログラムの認定を目指し、全学的な教育体制の改善を図るべく検討を進めています。

平成23年度は、情報ネットワーク学科（ネットワークコース）が、5月に認定を受けました。また、情報工学科、生命環境科学科、経営情報科学科、プロジェクトマネジメント学科が、認定申請を行い、11月に実地審査を受けました。

各コースの情報や課題を共有するため、全教職員を対象に「JABEE受審に向けた進捗状況報告会」を開催しました。その報告内容については、本学のグループウェアに掲載しました。

今年度も主に新入生やJABEEコースを希望する学生に対して、JABEE等の概要が掲載された「技術士《国家資格》への挑戦！ガイドブック」を作成し、配付しました。

(13) 教育業績表彰制度等を通じたFD活動の継続

平成23年度に実施した主なFD活動は以下のとおりです。

- ・教育について全学的な情報共有と意見交換を行い、各教員の授業に対する意識や教育手法・技術の向上を図るとともに、より良い教育の実現につなげることを目的として「第3回学部教育シンポジウム」[第1部（ポスター講演）・第2部（口頭発表）]を開催しました。その中で特に優秀な教育業績と認められる取り組みをした5名を表彰しました。また、今年度も「学部教育シンポジウム 予稿集」を作成し、全教員に配付しました。
- ・学部及び大学院生に対して授業満足度調査を行ない、その結果を各担当教員に知らせるとともに、外部調査会社に依頼した分析結果（総括）を教授総会で配付し、説明を行いました。分析結果の詳細については、本学のグループウェアに掲載しました。
- ・授業満足度調査の結果を踏まえて、各教員が授業改善点検書を作成し、授業改善に役立ちました。また、各教員が作成した授業改善点検書を集計・分析し、その結果をCDにまと

めて全教員に配付しました。

- ・授業満足度調査及び授業改善点検書の分析結果を学生に開示しました。

2. 研究推進活動

(1) 海外協定大学との連携強化

① 学生の交流

平成 23 年度は海外協定大学との学生の交流活動について、以下の通り実施致しました。

イ 交換留学（派遣）

- ・ トロント大学理工学部（カナダ） 1 名（大学院生） 1 年間
- ・ ペンシルバニア州立大学工学部（アメリカ） 2 名（大学院生） 1 年間

ロ 交換留学（受入れ）

- ・ コンピエーニュ工科大学（フランス） 1 名 6 カ月間

ハ 夏期中国語研修（派遣）

- ・ 哈爾濱工業大学（中国） 1 名（学部生） 18 日間

ニ モダンチャイナプログラム（派遣）

- ・ 哈爾濱工業大学（中国） 2 名（大学院生） 12 日間

ホ 日タイ共同によるプロジェクトマネジメントに関する体験型教育（派遣）

- ・ 泰日工業大学（学部間交流協定校）（タイ）
15 名（大学院生 3 名・学部生 12 名） 6 日間

中国協定大学からの学部留学生については、平成 23 年度は入学者がいませんでした。また、哈爾濱工業大学からの学生親善交流訪日団は、東日本大震災の影響により派遣が中止となりました。

② 教職員の交流

中国・哈爾濱工業大学及び吉林大学との間で、学術交流団の派遣及び客員研究員の受け入れ等を実施致しました。

また、北京理工大学への職員交流団を従来隔年で派遣していましたが、平成 23 年度より相互派遣が毎年実施されることが決まったことにより、両大学の交流団がそれぞれ訪中・訪日しました。このことにより、両大学間の交流がより一層促進されることが期待されています。

(2) デジタル情報の普及と学習機会の多様化に対応した機能の充実

新着図書の詳細をまとめたデータベース及び化学構造に係わるデータベースの2種類を新規に購入しました。購入したデータベースを学習支援ツールとして有効に活用できるように利用ガイダンスを実施しました。また、電子ブック（NetLibrary eBook）については合計169タイトルが図書館のホームページ上から利用できる環境にあり、利用者サービスの改善を図りました。

(3) 競争的研究資金等公的研究費獲得支援

① 科学研究費補助金

平成 23 年度の科学研究費補助金の申請件数は 118 件で、この内継続分を含め 61 件が採択されました。

件数では昨年度より 11 件増え、研究費総額は 2 億 4,500 万円となりました。

② 公的機関からの受託研究費

公的機関からの受託研究費 18 件の総額は 1 億 7,000 万円となりました。

主なものは次のとおりです。

・環境省

「風力発電等による低周波音の人への影響評価に関する研究（平成 22～24 年）」

平成 23 年度金額：4,300 万円

・(独) 科学技術振興機構 (JST)

「テラヘルツ・エバネッセント波による複素誘電率分光計測（平成 23～27 年）」

平成 23 年度金額：4,300 万円

・独立行政法人 情報通信研究機構（*再委託）

「革新的光通信インフラの研究開発（マルチコアファイバ接続技術）（平成 23～27 年）」

平成 23 年度金額：2,360 万円

・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト 移動知能（社会・生活分野）の開発 搭乗用移動知能及びその構築を簡便にするモジュール群の開発（平成 20～23 年）」

平成 23 年度金額：2,210 万円

上記の他、経済産業省、(独) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)、(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構などからの委託事業を受けています。

(4) 経常費補助金特別補助の強化

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（研究代表者 工学部生命環境科学科 河合剛太教授）「長鎖 RNA の機能構造を発見するための技術基盤の開発とその応用（平成 23～27 年）」を開始しました。

(5) 研究状況・成果の積極的広報展開

- ・国内大学の最先端技術と産業界とのマッチングイベント「イノベーション・ジャパン 2011—大学見本市（平成 23 年 9 月 21 日～9 月 22 日）」に、「大気圧プラズマジェットの魅力とその活用法」を出展しました。
- ・「テクニカルショウヨコハマ／未来につながる新たな技術」（平成 24 年 2 月 1 日～3 日）にて「大気圧誘導結合プラズマを用いた表面の洗浄・改質」について発表しました。
- ・千葉ものづくり製品・技術展示会 2012 で千葉県の産出資源であるヨウ素を利用した研究等を紹介しました。
- ・総合研究所は 6 月 9 日に学内で遂行された 78 件の先端研究の成果を研究活動報告会として公開し、プロジェクト年報としてまとめ各研究機関に発信しました。

その他主だった産学連携の取り組みについては、次のとおりです。

- ・千葉県商工労働部産業振興課によるちば戦略的デザイン活用塾
- ・千葉県立現代産業科学館での展示
- ・コラボ産学官千葉支部，習志野商工会議所の行事の運営

(6) 未来ロボット技術研究センター

未来ロボット技術研究センターでは、次のような活動を行いました。

- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト，移動知能（社会・生活分野）の研究開発」（平成 19～23 年度）
NEC ソフト株式会社，芝浦工業大学との産官学連携プロジェクト
平成 23 年度金額：¥22,175,000
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成金「生活支援ロボット実用化プロジェクト 安全技術を導入した搭乗型生活支援ロボットの開発，安全要素部品群と安全設計に基づく搭乗型移動ロボットの開発」（平成 23 年度～24 年度）
アイシン精機株式会社，日本信号株式会社，オプテックス株式会社，株式会社ヴィッツとの産官学連携プロジェクト
平成 23 年度金額：¥5,175,000
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成 23 年度補正予算「災害対応無人化システム研究開発プロジェクト 作業移動機構の開発」（平成 24 年 2 月 28 日～平成 25 年 2 月 28 日）
株式会社移動ロボット研究所，株式会社日立製作所，株式会社東芝，三菱重工株式会社との産官学連携プロジェクト
金額：¥46,030,000
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成 23 年度補正予算「災害対応無人化システム研究開発プロジェクト 計測・作業要素技術の開発 汚染状況マッピング技術の開発」（平成 24 年 2 月 28 日～平成 25 年 2 月 28 日）
株式会社移動ロボット研究所，株式会社日立製作所，株式会社東芝，三菱重工株式会社との産官学連携プロジェクト
金額：¥28,350,000
- ・独立行政法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）の助成金「JAXA 月面ロボットチャレンジ」
JAXA との官学連携プロジェクト
平成 23 年度金額：¥1,500,000。

計 5 プロジェクトで 1 億 323 万円の公的資金を獲得（ただし，NEDO 平成 23 年度補正予算の大半は平成 24 年度に執行予定）しました。

- ・Quince を改造し福島原発原子炉建屋に投入，全てのミッションで放射線量測定（線量マップの作成）と建屋内の詳細な写真撮影に成功しました。国産ロボット初の快挙として，Quince の活躍は多数のマスコミに取り上げられました。特に 2011 年 7 月 26 日の調査結果を基に，3 号炉のスプレー冷却に成功し，冷温停止に大きく貢献しました。

<Quince 1 号の活動実績>

- 2011 年 6 月 24 日：2 号炉，1 階と地下の放射線量計測
- 2011 年 7 月 8 日：2 号炉，3，4 階のダストサンプリング
- 2011 年 7 月 26 日：3 号炉，2 階の重要施設保全状態確認
- 2011 年 9 月 24 日：2，3 号炉，1 階の詳細な線量マップ
- 2011 年 10 月 20 日：2 号炉，1～5 階重要施設の保全状態確認

<Quince2 号の活動実績>

- 2012 年 2 月 27 日：2 号炉，1～5 階の重要施設の保全状態確認及びダストサンプリング

- ・平成 23 年 7 月 5～11 日，イスタンブールにて開催された「ロボカップ世界大会 2011」に入江主任研究員が参加し，Humanoid League Kid Size 3 on 3：準優勝，Humanoid League Kid Size Technical Challenge：3 位の好成績を収めました。
- ・平成 23 年 11 月 16 日に開催された「つくばチャレンジ 2011」にて，小柳副所長，友納副所長，吉田上席研究員，入江主任研究員らが構成する「千葉工業大学 fuRo アウトドア部」チームが完走，つくば市長賞を獲得しました。エントリーした 69 台のうち，完走したロボットは 6 台でした。なお，3 年連続で完走したことがあるチームは当チームだけでした。
- ・中高校 32 校に講義やロボットの製作実習を行いました。

(7) 惑星探査研究センター

惑星探査研究センターは，惑星探査機の開発・製作，惑星探査データの解析，惑星科学研究を主な研究内容としています。

惑星探査研究センターは日本の惑星探査プロジェクトに積極的に関与しています。次期小惑星探査はやぶさ 2 プロジェクトのレーザ高度計サイエンスチームの主担当をはじめ，同プロジェクトの衝突実験装置開発，次期月探査 SELENE-2 プロジェクトでのレーザ絶縁破壊分光計の提案，同プロジェクトの着陸地点検討，将来火星探査 MELOS 計画の生命探査検討にセンター研究員が参加しています。

また，研究活動の一環として，惑星探査研究センターでは平成 23 年度に国際地質シンポジウムを主催しました。11 月 5 日，6 日には北九州国際会議場（北九州市）において 10 ケ国から 80 名の参加者を集めて講演会を開催し，引き続いて 11 月 7 日～9 日には別府（大分），阿蘇（熊本），雲仙（長崎）のフィールド巡検を実施しました。これはアジアでは初めての惑星地質シンポジウムとして，海外の惑星科学者と国内の地質学者，工学者に強くアピールすることができました。

センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し，国内外の学会への論文発表や講演を積極的に行いました。平成 23 年度中に受けた科学研究費補助金・競争的研究資金は 10 件で計 2,574 万円となりました。

(8) 留学生受入れ体制の充実

① 留学生への支援の充実

平成 23 年度は，学部 31 名，大学院 23 名，研究生 1 名，短期留学生 1 名の合計 56 名の留学生に対して，授業料の減免や学生生活，在留手続，就職等に関するガイダンスを実施しま

した。このほか歓送迎会等の諸行事を開催し、積極的な参加を働きかけました。また、特に学部生については、留學生活の充実を図るため、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。

3. 学生支援関係

(1) 東日本大震災への対応

① 学生の安否確認

震災発生後、担当部署を中心に学生に対して安否の確認を行いました。特に被災状況が著しかった東北地方の学生には、電話・メールを駆使し、学生全員の安全を確認しました。

② 被災学生への支援

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震及び長野県北部の地震）の被災者に対しては、災害救助法適用地域世帯で自宅が全壊した学生には学生納付金を全額免除し、自宅が半壊した学生には学生納付金の半額を免除しました。援助した学生は78名となりました。

(2) 学生支援の充実強化（学生相談、課外活動、奨学金等）

① 学生相談

平成23年度は、悩みを訴える学生に対応するため、常勤（臨床心理士）1名と非常勤カウンセラー（臨床心理士）3名の計4名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・芝園両校舎にカウンセリングルームを開設しました。カウンセリングルームは、津田沼校舎で週5回、芝園校舎で週4回開設して、カウンセリングを充実させることができました。また、常勤カウンセラーが、開設時間外で悩みを訴える学生に対応し充実を図りました。

② 課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や諸問題について、指導・助言・支援を行っています。更に、この幹部学生に対しては、社会性の向上を目的とした研修会であるプロジェクトアドベンチャーを実施し、リーダーシップを発揮するなど、多くの成果を得ることができました。

また、毎年活動を支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助しています。平成23年度は12クラブに対して援助しました。

③ 奨学金支援活動

平成23年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部3,157名、大学院162名の合計3,319名で、これは全学生数の約33%となっています。

平成21年度から千葉工業大学同窓会からの寄附を原資とした給付型の奨学金を創め、人物・学業ともに優良な学生の中で経済的に困窮度が高い学部4年生を対象として募集し、14名の学生に学生納付金半期相当額を上限として給付を行いました。

また、大学院授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計116名の大学院生に貸与を行ったほか、技術・情報振興会奨学金制度では、母子・父子家庭の学部4年生からの申請

に対して審査を行い、平成 23 年度は 4 名に対して 1 人当たり 20 万円を給付しました。

さらに、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部 3・4 年生と大学院 2 年生以上を対象として、給付型の奨学金を募集し、33 名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。また、勉学意欲があるにもかかわらず、主たる家計支持者の経済的困窮により、修学の継続が著しく困難な学生を対象として、給付型の奨学金を募集し、13 名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。

給付及び貸与したことにより、修学を継続させることができました。

(3) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成 23 年度は 57 件の見舞金及び 5 件の弔慰金として、合計 244 万 4,500 円を給付しました。

② 学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにもかかわらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中 300 万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成 23 年度は 31 名の学生に対して、合計 2,299 万円を貸与し、修学を継続させることができました。

③ メンタルヘルスサポートシステム及びドクターオブドクターズネットワークシステム支援

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開し、悩みや相談に対応することができました。メンタルヘルスサポートシステムは 89 件の利用があり、ドクターオブドクターズネットワークシステム支援は 79 件の利用がありました。

④ 暮らしの法律相談サービス

平成 20 年度後期より、学生共済会の新規事業として暮らしの法律相談サービスを開始しました。このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、Web や Fax により法律相談が受けられるものです。利用者は学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則 24 時間以内に回答します。このサービスにより、法律関係の相談 4 件に対応することができました。今後は利用者拡大のため、周知強化に努めていきます。

4. 施設設備整備関係

(1) 津田沼キャンパス

平成 18 年度からスタートした 5 ケ年計画の再開発は、平成 23 年 3 月新 2 号棟の竣工を以って完結しました。

今年度は、学生生活の充実と教育・研究活動の更なる向上の為の環境整備として、次期キャンパス再開発計画をスタートさせました。

新 2 号棟へ移転する各学科の移転作業や、情報工学科の 7 号館への移転作業と並行し、4 号館の改修工事に着手する傍ら、本館、1 号館、金属・化学実験室、電機室と各棟の解体工事を実施

し、その後のインフラ・跡地整備計画へと繋げています。

- ①津田沼校地：新2号棟，7号館への各学科移転作業
- ②津田沼校地：4号館改修工事
- ③津田沼校地：本館，1号館，金属・工化実験室，電機室 解体工事

(2) 芝園キャンパス・茜浜運動施設

芝園キャンパスにおいては、平成23年3月の東日本大震災で液状化の大きなダメージを受けたものの、文部科学省からの震災復旧補助金の交付をうけつつ、懸命な現状復旧工事と緑化工事に努めた結果、概ね震災前の緑溢れるキャンパスの姿を取り戻すことが出来ました。また、茜浜運動施設においても、液状化の復旧工事をする傍ら、野球場の芝張替えやラグビー場への人工芝の導入等、課外活動の充実に向けた環境整備に努めました。

- ①芝園校地・茜浜運動施設：震災復旧工事
- ②芝園校地：8号館 空調機交換工事
- ③茜浜運動施設：サッカー場照明設備工事，ラグビー場 人工芝工事

(3) 節電対応

再開発等を始めとした環境整備に加え、平成23年度は東日本大震災に起因する夏期の節電要請が経済産業省よりあったため、全学を挙げての節電対策を実施致しました。ハード面での節電対策の他、職員による節電パトロールの実施等、ソフト・運用面にまで及ぶ多岐に亘った節電対策に対し、全学を挙げて取り組んだ結果、国から指導のあった契約電力の85%以内を遵守する事が出来ました。

(4) 情報教育・ネットワーク環境の充実

① コンピュータ演習室の更改

津田沼コンピュータ演習室1(131台)及び2(101台)、並びに芝園コンピュータ演習室1(161台)のリプレースを実施しました。

また、芝園コンピュータ演習室1及び2は国内大学で初めての構築事例となる学外データセンターを利用した仮想デスクトップ環境のクラウドシステムであり、演習室用サーバシステムの管理運用コストの削減を実現しました。

② 学内LAN認証システムの更改

学内LAN認証システムの更改を実施しWindows7に対応させました。

(5) 千葉工業大学東京スカイツリータウンキャンパス開設準備

平成24年5月22日開業の東京スカイツリーと併せて建設が進められていた、東京スカイツリーイーストタワー8階のフロア314.77㎡を東武鉄道株から借り受け、本学が実施している最先端の研究を紹介するスペースとして、「千葉工業大学東京スカイツリータウンキャンパス」の開設準備を進めました。

(平成24年5月22日東京スカイツリーと同日オープン)

5. 地域・社会への貢献

(1) 大学の特色を活かした公開講座の推進

地域との密接な関係を築くため、公開講座を前期、夏期、後期に行いました。内容としては本学の特色である工学の講座を中心に、昨今話題となっている、ロボット、災害、環境に関連した講座を開講しました。また、教育センター教員により、外国語や小学生～高校生向けの講座についても開講しました。

また、科学研究費補助金での研究成果公表のプログラムである日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス」において「取引に注目すると、分業によって成り立っている現代経済社会の本質がわかる」を高校生を招き本学で実施しました。

(2) 千葉エリア産学官連携オープンフォーラムの実施

千葉エリアの大学等研究機関による学術研究成果や事業活動を企業や社会に公開する「千葉エリア産学官連携オープンフォーラム 2011～未来を創る／申請を超えて～from 千葉～」を本学で開催し、総来場者は507名となりました。

(3) 地域社会との連携を図るための図書館の開放

従来から行っている習志野三大学間の図書館連携の充実を図るとともに地域住民に図書館を開放し、習志野・船橋・八千代市民342名、その他市民93名、合計435名の市民が図書館を利用しました。

(4) 未来ロボット技術研究センターの社会貢献活動

- 平成23年10月1～10日に千葉市科学館で開催された「千葉市科学フェスタ」にレスキューロボット「ケナフ」を貸し出しました。また、平成23年10月11日～11月20日、千葉県立現代産業科学館が開催した平成23年度企画展「わたしとロボットーくらしをささえるRT(ロボットテクノロジー)ー」にて、ケナフがエントランスに展示されました。

本学の **Quince** が原発建屋に投入されたことは広く知られており、各展示会ともケナフは入場者のいちばん人気となりました。

- 平成23年11月9～12日に東京ビッグサイトで開催された「2011国際ロボット展」のNEDOブースにて「次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト」にて開発した「CANopen対応デバイス・ツール群」をデモ・展示し、技術の高さをアピールしました。

6. 法人管理・運営関係

(1) 教育職員の定年年齢の引き下げ

教育職員の定年年齢については、平成11年3月31日以前の採用者は70歳、それ以降の採用者は65歳となっていました。平成23年度（平成24年3月31日付）から、一律65歳に統一しました。

なお、これまで70歳が定年年齢であった教育職員は、65歳定年後70歳までの間、一定の条

件下で専任教員として再雇用することとしました。

平成 23 年度末の定年退職者 43 名中、32 名が次年度以降再雇用教員として継続勤務することとなりました。

(2) 一般職員の役職定年制実施

本学活性化を図るための人事諸制度の一つとして、一般職員に対し平成 23 年度から役職定年制を実施いたしました。

制度としては、局次長・部長は満 62 歳、次長・課長は満 60 歳に達した日の属する年度末日をもって役職定年といたします。

平成 23 年度末で 6 名が役職定年者となりました。

(3) 監査機能の強化

監査室では、平成 19 年度の設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた対応を最優先課題としてきました。本年度は毎年度実施されてきたガイドラインに関する調査への対応とともに公的研究費の執行状況について通常監査等を実施しました。また本年度は特に公的研究費に関して、理化学機器販売会社と大学との取引において不正経理問題が発生し社会問題化したことから、文部科学省から 8 月 19 日に全国の大学等に対して不適切経理の有無について調査するよう指示がありました。本学では公的研究費受給教員(全員)、研究補助者(一部)、関係する取引業者(一部)に対して預け金、プール金などの有無について調査し、その結果「不適切使用は無い」との回答を得たことから、12 月 5 日文部科学省にその旨回答しました。

監査関係では、監事、公認会計士との連携のもと、特に資産運用、キャンパス再開発計画に対する長期資金計画等について点検、監査を行いました。

なお、業務支援として退学者問題に関して対応策の検討に向けて協力しました。

また、学校法人千葉工業大学公益通報等に関する規程のもと監査室が通報等受付窓口として処理してきましたが、本年度は相談(継続)が 2 件ありました。

(4) SD活動の充実

平成 23 年度の職員研修は、事務局全体として統一テーマ「退学者問題」を掲げ、一般職員 10 チーム、管理職(次長以下) 8 チームに分かれ、本学における退学者の現状と退学者増加が大学に与える影響を確認し、退学者減少に向けた対策を中心にグループ討議を行いました。

討議結果は、3 日間に亘る報告会によって部長職に対し発表がされ、さらに報告書として提出がされました。

この報告書に基づき、部長職が「退学者問題」についてまとめ、今後退学者を減少させていくための具体的な対策について全職員に報告をいたしました。

(5) 大学の情報公開

大学の各種情報については、ホームページを通じてこれまでも積極的に公開していましたが、学校教育法施行規則の改正(平成 23 年 4 月 1 日施行)を受け、教育研究上の基礎的な情報や

修学上の情報などを幅広くホームページを通じて公開しました。

また、よりわかりやすく情報提供を進めるための検討を進め、来年度実施する予定です。

7. 財務の概要

(1) 帰属収入 184 億 900 万円

(予算比 4 億 4700 万円増 前年度比 19 億 5600 万円増)

帰属収入は、資産運用収入が予算比減となったものの、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、事業収入等の項目で予算比増となり、予算比 4 億 4700 万円増加し 184 億 900 万円となりました。

前年度比では、19 億 5600 万円の増加となっています。

主な要因は、資産運用収入が 1 億 7700 万円減少したものの、災害復旧を主とした国庫補助金の増加（7 億 800 万円）や教員の退職年齢引き下げによる退職金増加に伴う私立大学退職金財団交付金の増加（10 億 1000 万円）、これに関連して退職給与引当金の減額（戻入額 3 億 2300 万円）等によるものです。

(2) 消費支出 188 億 7100 万円

(予算比 3 億 8200 万円減 前年度比 38 億 1900 万円増)

消費支出は、予算比 3 億 8200 万円減少し、188 億 7100 万円となりました。

① 人件費は、予算比 3500 万円減少し 79 億 3000 万円となっています。

人件費比率は、43.1%で前年度 39.9%から 3.2 ポイント上昇していますが、これは、教員の退職年齢引き下げによる退職金増加による影響です。理工系他複数学部の私立大学の平均値（50.8%）に比し、引き続き低い水準となっています。

② 教育研究経費は、消耗品費、旅費交通費、修繕費、委託費等で予算に対して少ない執行額となっています。単年度予算の弊害といわれる無理な消化をせず、併せてこれまでと同様経費圧縮に努めることにより予算比 2 億 1800 万円の減少となりました。

教育研究経費比率は、前年度比 1.1 ポイント高い 36.5%となり、理工系他複数学部の私立大学の平均値（31.8%）に比し 4.7 ポイント高い値となっています。今後も同比率は上昇傾向と予測しています。

③ 管理経費は、予算比 2800 万円の増加となりました。

東京スカイツリーのオープンに併せて、大学の研究活動の広報拠点として、東京スカイツリータウンキャンパスを開設することとし、これに伴う経費が発生しました。また、保有していた米国債の満期償還とドル預金の年度末換算為替による 2,800 万円の為替差損を計上しました。

管理経費比率は、6.7%で理工系他複数学部の私立大学の平均値（7.3%）より若干低くなっています。今後とも効率化を図っていくこととしています。

④ 資産処分差額

資産運用における潜在的なリスクを軽減するために、減価償却引当特定資産として保有

している有価証券（ユーロ円債）の簿価と年度末の時価を比較し、有価証券評価差額を計上しました。

注1) 理工系他複数学部の私立大学の平均値は、いずれも平成22年度全国大学部門（110法人）の値から算出

（出典 「今日の私学財政」 日本私立学校振興・共済事業団）

注2) 比率の計算式

人件費比率 : 人件費 ÷ 帰属収入

教育研究経費比率 : 教育研究経費 ÷ 帰属収入

管理経費比率 : 管理経費 ÷ 帰属収入

帰属収支差額比率 : (帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入

前年度比では38億円1900万円の増加となっています。

主な要因は、次のとおり。

人件費 13億6600万円増（退職金の増加）

教育研究経費 8億8400万円増

主な内訳 修繕費 8億2000万円増（震災復旧工事他）

減価償却額 3億2300万円増（新築建物の増加分）

通信運搬費 2億5400万円減（前年度移転費用あり）

奨学厚生費 6300万円増（被災者支援奨学金）

管理経費 1億8500万円増

主な内訳 修繕費 1億3200万円増（東京スカイツリータウン
キャンパス他）

施設整備費補助金返還 4700万円増（建物取壊しによる過年度補助金）

資産処分差額 13億8700万円

主な内訳 有価証券評価差額 12億8100万円増

(3) 基本金組入額と基本金取崩額

組入額 20億円 取崩額 15億円

主な基本金の組入れと取崩額は、次のとおりです。

基本金の額は維持することが原則であり、取り崩しは限定的に捉える必要があることから、建物と構築物において基本金組入れの繰延を行いました。

1) 第1号基本金

組入額 15億円（第2号基本金からの振替）

	事 項	組入額	取崩（除却）額
①	建物各所改修工事	4億5300万円	
②	建設仮勘定（津田沼4号館）	10億4700万円	
	計	15億0000万円	

取崩額 15 億 1300 万円

	事 項	組入額	取崩（除却）額
①	津田沼新 2 号棟	7 億 8400 万円	
②	津田沼本館他取壊し（除却）		△24 億 2000 万円
③	構築物	9 億 7600 万円	△ 9 億 7600 万円
④	教育研究用機器備品	8 億 2100 万円	△ 6 億 9300 万円
⑤	図書他	1 億 1300 万円	△ 1 億 1800 万円
	計	26 億 9400 万円	△42 億 700 万円

2) 第 2 号基本金（校舎改修準備資金）

組入額 5 億円

繰入額 20 億円 使用額 15 億円 23 年度末残高 27 億円

(4) 帰属収支差額と消費収支差額

この結果、帰属収支差額は 4 億 6200 万円のマイナス（△2.5%）、当年度消費収支差額は 24 億 6200 万円の支出超過となりました。

(5) 翌年度繰越消費支出超過額

翌年度の繰越額は、当年度消費支出超過額と、前年度繰越消費支出超過額 7 億 5500 万円、基本金取崩額 15 億 1300 万円によって、17 億 400 万円の支出超過となりました。

(6) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

入学者数の確保はもちろん、学生生徒納付金の減少を図るためにも、教育力の一層の充実や学生への修学支援強化による退学者数の圧縮に努めます。

② 外部資金の獲得

国庫補助金（特別補助）、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図っていきます。

③ 資産運用の一層の効率化とリスク管理の徹底

④ その他の収入源確保策の検討

<支出面>

① 人件費、管理経費の効率化

平成 24 年度以降、収支状況は厳しくなると予測しています。

収入に見合った経費率を念頭において財務運営を行っていきます。

② 教育研究経費の見直し

従来の延長線上ではなく、学部・学科の特色を活かしながらメリハリをつけて展開していきます。

1. 資金収支計算書

平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,750,000,000	13,798,850,500	△ 48,850,500
手数料収入	210,000,000	229,727,940	△ 19,727,940
寄付金収入	102,000,000	104,283,635	△ 2,283,635
補助金収入	1,700,000,000	1,699,339,378	660,622
資産運用収入	300,000,000	280,110,175	19,889,825
資産売却収入	2,000,000	8,002,610	△ 6,002,610
事業収入	330,000,000	363,976,961	△ 33,976,961
雑収入	1,545,000,000	1,552,593,597	△ 7,593,597
前受金収入	5,508,000,000	5,578,571,522	△ 70,571,522
その他の収入	5,578,800,000	5,998,896,619	△ 420,096,619
資金収入調整勘定	△ 7,639,600,000	△ 7,497,753,950	△ 141,846,050
前年度繰越支払資金	12,278,600,000	12,278,582,052	
収入の部合計	33,664,800,000	34,395,181,039	△ 730,381,039
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	7,964,900,000	7,929,679,366	35,220,634
教育研究経費支出	4,482,000,000	4,264,151,605	217,848,395
管理経費支出	1,097,800,000	1,070,286,319	27,513,681
施設関係支出	3,268,000,000	3,260,497,651	7,502,349
設備関係支出	940,300,000	884,858,685	55,441,315
資産運用支出	6,289,100,000	6,181,937,861	107,162,139
その他の支出	3,018,000,000	3,306,335,889	△ 288,335,889
[予備費]	0		0
資金支出調整勘定	△ 398,500,000	△ 452,949,126	54,449,126
次年度繰越支払資金	7,003,200,000	7,950,382,789	△ 947,182,789
支出の部合計	33,664,800,000	34,395,181,039	△ 730,381,039

2. 消費収支計算書

平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで

(単位:円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	13,750,000,000	13,798,850,500	△ 48,850,500
手数料	210,000,000	229,727,940	△ 19,727,940
寄付金	125,000,000	153,229,985	△ 28,229,985
補助金	1,700,000,000	1,699,339,378	660,622
資産運用収入	300,000,000	280,110,175	19,889,825
資産売却差額	2,000,000	8,002,610	△ 6,002,610
事業収入	330,000,000	363,976,961	△ 33,976,961
雑収入	1,545,000,000	1,875,785,245	△ 330,785,245
帰属収入合計	17,962,000,000	18,409,022,794	△ 447,022,794
基本金組入額合計	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	0
消費収入の部合計	15,962,000,000	16,409,022,794	△ 447,022,794
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	7,964,900,000	7,929,679,366	35,220,634
教育研究経費	6,932,000,000	6,714,135,998	217,864,002
(内減価償却額)	2,450,000,000	2,449,984,393	15,607
管理経費	1,263,800,000	1,236,237,331	27,562,669
(内減価償却額)	166,000,000	165,951,012	48,988
資産処分差額	3,092,400,000	2,991,159,162	101,240,838
徴収不能額	0	0	0
[予備費]	0	0	0
消費支出の部合計	19,253,100,000	18,871,211,857	381,888,143
当年度消費支出超過額	3,291,100,000	2,462,189,063	
前年度繰越消費支出超過額	755,300,000	755,255,857	
基本金取崩額	3,867,200,000	1,513,272,957	
翌年度繰越消費支出超過額	179,200,000	1,704,171,963	

3. 貸借対照表

平成24年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	99,432,107,754	97,564,684,338	1,867,423,416
有 形 固 定 資 産	59,177,967,983	57,791,959,864	1,386,008,119
土 地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建 物	41,492,047,724	42,002,334,710	△510,286,986
構 築 物	2,025,281,713	1,149,206,177	876,075,536
教 育 研 究 用 機 器 備 品	2,950,782,465	2,940,914,755	9,867,710
図 書	1,899,706,675	1,913,445,766	△13,739,091
建 設 仮 勘 定	1,145,534,640	98,100,000	1,047,434,640
そ の 他 の 機 器 備 品 他	321,247,270	344,590,960	△23,343,690
その他の固定資産	40,254,139,771	39,772,724,474	481,415,297
有 価 証 券	61,300,000	61,300,000	0
長 期 貸 付 金	478,108,008	495,981,894	△17,873,886
教 育 環 境 整 備 資 金 特 定 資 産	4,000,000,000	4,000,000,000	0
校 舎 改 修 準 備 資 金 特 定 預 金	2,712,231,763	2,212,942,580	499,289,183
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	10,000,000,000	10,000,000,000	0
退 職 資 金 特 定 資 産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	18,000,000,000	18,000,000,000	0
産 学 連 携 共 同 研 究 基 金 特 定 資 産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
差 入 保 証 金	2,500,000	2,500,000	0
流 動 資 産	9,860,730,913	12,892,689,539	△3,031,958,626
現 金 預 金	7,950,382,789	12,278,582,052	△4,328,199,263
未 収 入 金 他	1,910,348,124	614,107,487	1,296,240,637
資 産 の 部 合 計	109,292,838,667	110,457,373,877	△ 1,164,535,210
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	3,239,818,725	3,563,010,373	△323,191,648
退 職 給 与 引 当 金	3,239,818,725	3,563,010,373	△323,191,648
流 動 負 債	6,310,415,021	6,689,564,520	△379,149,499
前 受 金	5,578,571,522	5,663,552,148	△84,980,626
未 払 金 他	731,843,499	1,026,012,372	△294,168,873
負 債 の 部 合 計	9,550,233,746	10,252,574,893	△ 702,341,147
基 本 金 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号 基 本 金	83,792,545,121	83,805,107,261	△12,562,140
第 2 号 基 本 金	6,712,231,763	6,212,942,580	499,289,183
第 3 号 基 本 金	10,000,000,000	10,000,000,000	0
第 4 号 基 本 金	942,000,000	942,000,000	0
基本金の部 合計	101,446,776,884	100,960,049,841	486,727,043
消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	△ 1,704,171,963	755,255,857	△948,916,106
消費収支差額の部合計	△ 1,704,171,963	△ 755,255,857	△ 948,916,106
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	109,292,838,667	110,457,368,877	1,164,530,210

4. 財務状況の推移(平成19年度～平成23年度)

本学の計算書類から、消費収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。消費収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1) 消費収支計算書

(単位：百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	13,427	13,646	13,708	13,759	13,799
手数料	212	194	191	207	230
寄付金	118	100	143	143	153
補助金	1,129	1,097	1,044	992	1,699
資産運用収入	1,535	1,224	1,014	457	280
資産売却差額	542	0	0	0	8
事業収入	376	342	391	391	364
雑収入	367	517	569	504	1,876
帰属収入合計	17,706	17,120	17,060	16,453	18,409
基本金組入額	△ 5,848	△ 3,141	△ 3,821	△ 3,389	△ 2,000
消費収入の部合計	11,858	13,979	13,239	13,064	16,409
消費支出の部					
人件費	6,344	6,388	6,526	6,561	7,930
教育研究経費	5,162	6,008	5,366	5,830	6,714
(内減価償却額)	1,753	1,878	2,157	2,127	2,450
管理経費	1,057	1,393	1,309	1,052	1,236
(内減価償却額)	110	110	109	155	166
借入金等利息	1	0	0	0	0
資産処分差額	92	88	1,306	1,604	2,991
徴収不能引当金繰入額				3	0
消費支出の部合計	12,656	13,877	14,507	15,050	18,871
当年度消費収入(支出)超過額	△ 798	102	△ 1,268	△ 1,986	△ 2,462
前年度繰越消費収入(支出)超過額	3,195	2,397	2,499	1,231	△ 755
基本金取崩額					1,513
翌年度繰越消費収入(支出)超過額	2,397	2,499	1,231	△ 755	△ 1,704

<消費収支の状況>

平成23年度の帰属収入は前年度比19億円増の184億円となりました。

学生納付金は、138億円。安定的に推移しています。帰属収入に占める比率は約75%を占めています。

手数料は志願者数の減少が下げ止まる傾向を示し、微増となっています。

寄付金は、現物寄付金が増加しました。補助金は、東日本大震災の復旧工事関係が大きく約7億円増加しました。

資産運用収入は為替(円高)の影響により減少傾向です。雑収入の増加は教員の退職年齢引き下げによる退職金に伴う私立大学退職金財団交付金収入の増加と退職給与引当金の減額(戻入)が主な要因です。

支出面では、消費支出が189億円で前年度と比べ38億円増加しています。増加要因は、上述した退職金の増加や東日本大震災に伴う修繕費ならびに被災者特別支援奨学金の支給や新築建物の減価償却額等です。

管理経費としては、研究活動の広報拠点として開設した、東京スカイツリータウンキャンパスの経費等が発生しました。

また、潜在的リスクを軽減するために、保有する債券(ユーロ円)の評価減を行いました。

経費関係の主な比率では、人件費比率は約43%と引き続き収支バランスのとれた水準を維持しています。

教育研究経費比率は36%で前年度比4.7ポイント増加しています。管理経費比率は抑制傾向です。

中期5ヵ年計画として進めてきた津田沼・芝園校舎再開発計画がほぼ一段落しました。

これらの整備により教育研究環境は飛躍的に向上しており、充実した学びを期待しています。

今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営を心掛けていきたいと考えています。

(2)貸借対照表

(単位：百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
固定資産	84,768	88,249	93,454	97,564	99,432
有形固定資産	39,614	50,318	53,932	57,792	59,178
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	16,092	28,316	28,351	42,002	41,492
構築物	1,219	1,230	1,153	1,149	2,025
教育研究用機器備品	2,877	2,802	2,750	2,941	2,951
図書	1,905	1,920	1,921	1,914	1,900
建設仮勘定	8,009	6,554	10,173	98	1,146
その他機器備品他	169	153	241	345	321
その他の固定資産	45,154	37,931	39,522	39,772	40,254
有価証券	61	61	61	61	61
長期貸付金	569	515	493	496	478
教育環境整備資金	13,991	5,546	4,325	4,000	4,000
校舎改修準備資金	1,531	2,807	2,641	2,213	2,713
第3号基本金引当資産	9,000	9,000	9,000	10,000	10,000
退職資金引当資産	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
減価償却引当特定資産	15,000	15,000	18,000	18,000	18,000
産学連携共同研究基金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
差入保証金	2	2	2	2	2
流動資産	18,706	18,264	15,395	12,893	9,861
現預金	18,103	17,663	14,754	12,279	7,950
未収入金他	603	601	641	614	1,911
資産の部合計	103,474	106,513	108,849	110,457	109,293
固定負債	3,649	3,616	3,565	3,563	3,240
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	3,649	3,616	3,565	3,563	3,240
流動負債	6,819	6,649	6,482	6,689	6,310
短期借入金	5	0	0	0	0
前受金	6,127	5,982	5,820	5,663	5,579
未払金他	687	667	662	1,026	731
負債の部合計	10,468	10,265	10,047	10,252	9,550
基本金					
第1号基本金	65,191	75,501	80,663	83,805	83,793
第2号基本金	15,522	8,352	6,966	6,213	6,712
第3号基本金	9,000	9,000	9,000	10,000	10,000
第4号基本金	896	896	942	942	942
基本金の部合計	90,609	93,749	97,571	100,960	101,447
消費収支差額					
翌年度繰越消費収入超過額	2,397	2,499	1,231	△ 755	△ 1,704
翌年度繰越消費支出超過額					
消費収支差額の部合計	2,397	2,499	1,231	△ 755	△ 1,704
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	103,474	106,513	108,849	110,457	109,293

<資産と負債の状況>

平成23年度の資産総額は1092億円、負債総額は95億円で、自己資金(基本金+消費収支差額)は、997億円となっています。自己資金は平成19年度比67億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は同年度比196億円増加しています。これは津田沼・芝園の新校舎新築による建物関係の増加が主な要因です。

一方、その他の固定資産は49億円減少しています。これは、再開発計画に伴い教育環境整備資金から建物へと資産内容が移っているためです。減価償却引当資産は、21年度から180億円としています。

第3号基本金引当資産は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金20億円、奨学助成基金20億円です。教育環境整備資金は、今後の津田沼校舎他の再開発計画並びに今後の計画を実施していくための資金です。

また負債については、借入金(長期・短期)の残高はゼロとなっています。退職給与引当金は、教員の退職年齢引き下げによる退職者増加によって減額しました。なお、流動負債のうち前受金は、次年度に学生納付金になるものです。本学の自己資金構成比率は約90%となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

貸借対照表関係

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
①消費収支差額構成比率	2.3%	2.3%	1.1%	-0.7%	-1.6%
②基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
③固定比率	91.1%	91.7%	94.6%	97.4%	99.7%
④固定長期適合率	87.7%	88.4%	91.3%	94.0%	96.6%
⑤流動比率	274.3%	274.7%	237.5%	192.7%	156.3%
⑥前受金保有率	295.5%	295.3%	253.5%	216.8%	142.5%
⑦総負債比率	10.1%	9.6%	9.2%	9.3%	8.7%
⑧負債比率	4.2%	4.0%	3.9%	4.2%	3.6%
⑨自己資金構成比率	89.9%	90.4%	90.8%	90.7%	91.3%
⑩基本金実質組入率	102.6%	102.7%	101.3%	99.3%	98.3%

※①～⑩の計算式は次のとおり

①消費収支差額構成比率	消費収支差額 / 総資産
②基本金比率	基本金 / 基本金要組入額
③固定比率	固定資産 / 自己資金(基本金+消費収支差額)
④固定長期適合率	固定資産 / 自己資金+固定負債
⑤流動比率	流動資産 / 流動負債
⑥前受金保有率	現金預金 / 前受金
⑦総負債比率	総負債 / 総資産
⑧負債比率	総負債-前受金 / 総資産
⑨自己資金構成比率	自己資金 / 総資産
⑩基本金実質組入率	自己資金 / 基本金要組入額

消費収支関係

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
①人件費比率	35.8%	37.3%	38.3%	39.9%	43.1%
②教育研究経費比率	29.2%	35.1%	31.5%	35.4%	36.5%
③管理経費比率	6.0%	8.1%	7.7%	6.4%	6.7%
④消費支出比率	71.5%	81.1%	85.0%	91.5%	102.5%
⑤経常経費依存率	94.3%	101.7%	105.8%	109.4%	136.8%
⑥学生生徒等納付金比率	75.8%	79.7%	80.4%	83.6%	75.0%
⑦寄付金比率	0.7%	0.6%	0.8%	0.9%	0.8%
⑧補助金比率	6.4%	6.4%	6.1%	6.0%	9.2%
⑨基本金組入率	33.0%	18.3%	22.4%	20.6%	10.9%
⑩帰属収支差額比率	28.5%	18.9%	15.0%	8.5%	-2.5%

*①～⑩の計算式は次のとおり

①人件費比率	人件費/帰属収入
②教育研究経費比率	教育研究経費/帰属収入
③管理経費比率	管理経費/帰属収入
④消費支出比率	消費支出/帰属収入
⑤経常経費依存率	消費支出/学生生徒等納付金
⑥学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/帰属収入
⑦寄付金比率	寄付金/帰属収入
⑧補助金比率	補助金/帰属収入
⑨基本金組入率	基本金組入額/帰属収入
⑩帰属収支差額比率	100%－消費支出比率